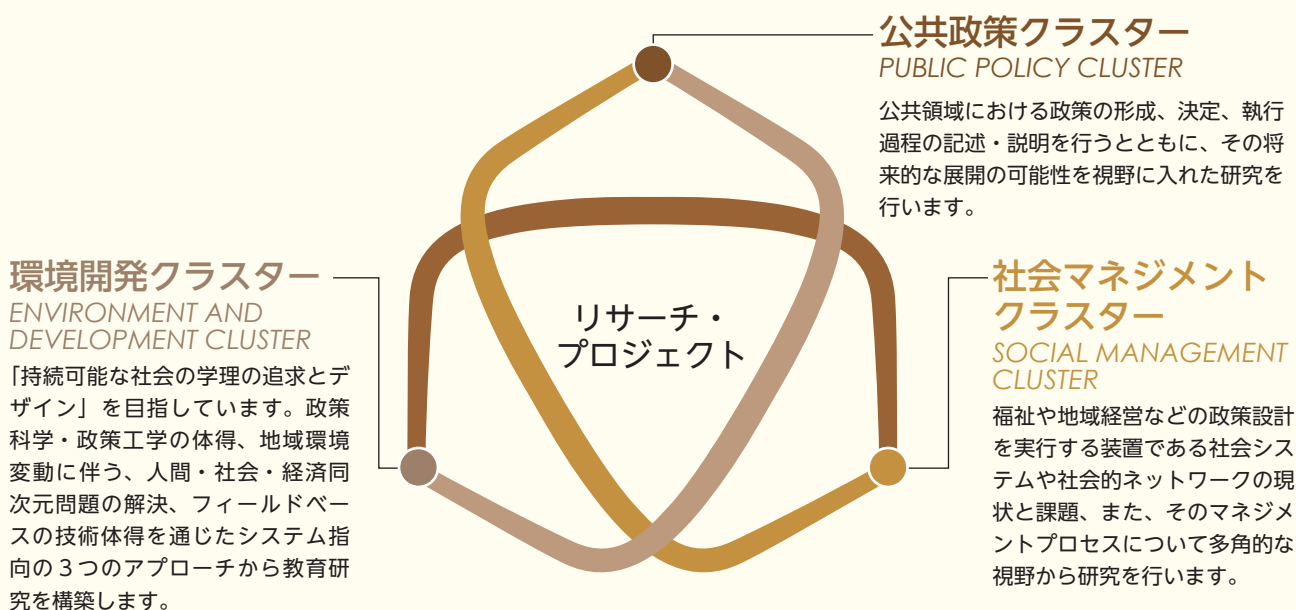


立命館大学大学院
政策科学研究科



政策科学は、新しい学問分野であり、学際的で実践的な研究領域です。政策科学研究科のカリキュラムの特徴である「リサーチ・プロジェクト」は専門の異なる複数の教員と研究動機やテーマの異なる多様な院生が協働して、実社会に起こる政策問題を、現場への応用と基礎理論の間を絶えず往復しつつ、解決へと向けていく政策のデザインについての知的空間を形成しようとするものです。

政策科学の特徴である3つの「リサーチ・プロジェクト」



政策科学研究科目

公共政策関連科目

政策形成過程への視野を修得する科目が配置されています。政策過程は合意の形成過程であり、政策・施策の「社会的合理性」がこの科目群の主題となります。政治過程論、行政学、公共哲学、法政策学を中心とする科目が配置されています。

環境開発関連科目

政策・施策の「科学的合理性」がとりわけ重要な意味をもつのは、環境・開発・都市の領域です。この科目群には、環境科学・都市工学・計画理論を中心とする科目が配置されています。

社会マネジメント関連科目

「市場的合理性」（効率性と組織マネジメント）は、営利企業はもちろんのこと、公共機関・非営利組織の課題を解決するための重要な視点です。この科目群には、経済学・経営学の知見を広く社会の諸部門の問題解決に連接させるための科目が配置されています。

共通科目

学知の総合としての政策科学の基礎を修得する科目、研究領域や研究課題を問わず必要とされるスキルを修得するための科目が配置されています。新しい学問分野である政策科学の基礎理論、基本的な分析手法を修得することができます。

政策課題に応じたプロジェクト型の研究指導体制

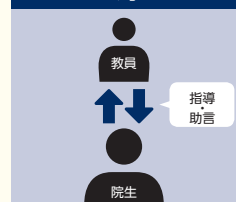
政策科学研究科は、領域横断的な教員の共同研究チームを組織し、それぞれのチームによる共同研究プロセスに院生が参加するプロジェクト型研究指導（PBL）の方法を採用しています。

リサーチ・プロジェクトでは、一人の指導教員が一つの専門領域に特化した研究指導を行うのではなく、領域・テーマに共通の関心を持ちながらも、それぞれ異なった学問的背景を持つ複数の教員が院生の研究指導を行う集団的指導の方法を採用しています。

プロジェクト型研究指導（複数指導）



1対1



研究科長あいさつ



政策科学研究科長 森 裕之

立命館大学政策科学研究科は、現代社会が直面する政策問題を正確に理解し、適切な解決策を創造するために不可欠な研究能力の育成と実務能力のステップアップをめざして、1997年に設立されました。

政策科学は、私たちが遭遇する様々な政策問題の解決をめざしながら、社会科学そのものの刷新をめざす学問分野です。政策科学の研究を通じて、実践的な研究知をもった新しいタイプの研究者、政策領域の実務家を育成することが、本研究科の人材育成目標です。

ところで、政策科学とは、どのような学問なのでしょう？

まず、「政策科学」というネーミングは、それが、独自の理論体系を有していることを前提としています。政策科学においては、様々な政策問題を正確に把握することが必要です。それに基づいて、それらの問題を解決するために相応しい政策を策定することが求められます。しかし、現実の政策問題は様々な側面を有しており、それらの理

解と解決を推し進めるためには、政治学、経済学、法学、経営学、社会学、都市計画学、環境工学などの種々の学問領域での研究成果が活用されなければなりません。その意味で、政策科学は多くの学問分野にまたがる学際的研究が必要となります。その上で、自らの専門分野の深化を図っていかねばなりません。

政策科学研究科では、政策問題の解決を研究する研究科であることから、現実の社会との接触を重視します。このため、各地の地方公共団体等に地域共創拠点と呼ぶ研究サイトを有し、本研究科の院生はここで、実務に触れながら、研究する機会を得ることもできます。

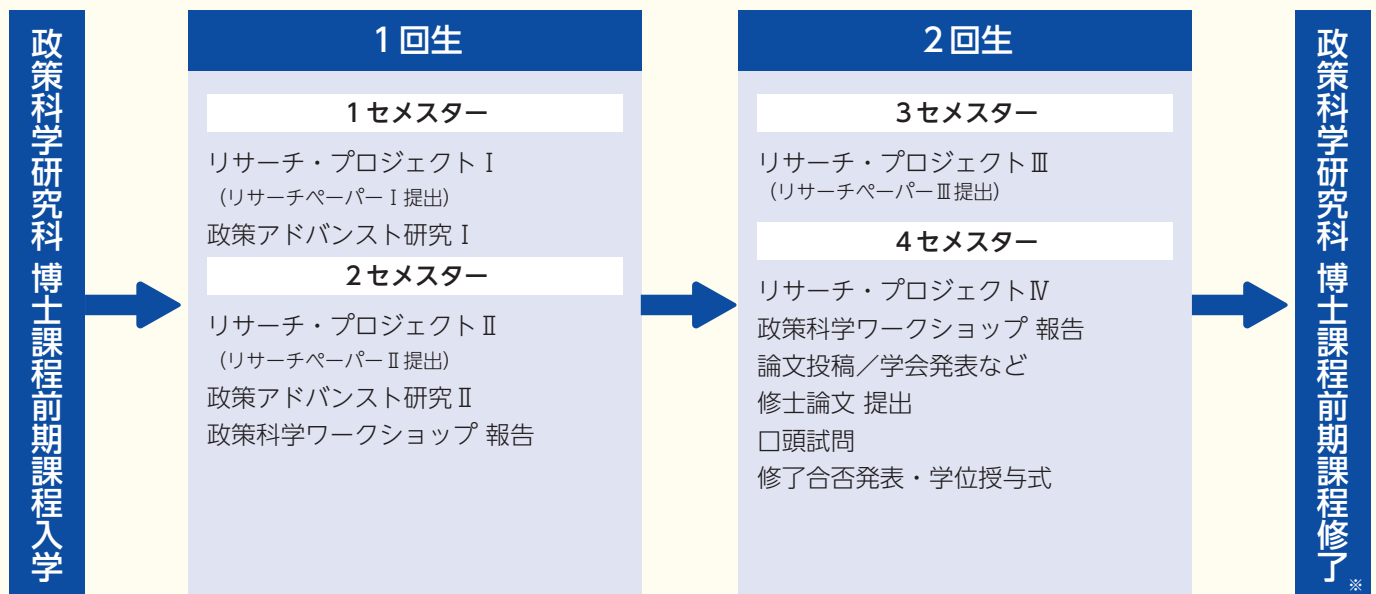
さらに、これらの実地の研究から得られた知見については、その実例ごとに、ケースとして、ポリシー・ベースに登録し、グローバルな利用に供していこうと考えています。本研究科の研究者や院生は、研究活動を通じて、これに貢献する機会が与えられます。

さらに政策科学研究科では、プロジェクト型の共同研究の場を提供しています。これは、研究対象である政策問題そのものが複合的な性格をもっていることから構想されたものです。博士課程前期課程におけるリサーチ・プロジェクト、博士課程後期課程におけるリサーチセミナーがこれに当たります。そこでは、複数の教員と複数の院生が参加し、共同研究への参加を通じた大学院学生の研究指導を行なっています。

本研究科のもつこのような特徴を十分に利用し、政策科学の研究を行うことにより、社会の問題に取り組むより高い能力を身につけた人材を輩出することが本研究科の目標です。

カリキュラム紹介

政策科学研究科 研究指導フローチャート [博士課程前期課程]



※リサーチペーパーⅠ・Ⅱ・Ⅲ…研究成果を執筆(8,000字程度)
 ※政策科学ワークショップ…口頭による研究報告(20～30分)

充実した社会人向けプログラム

- ・夜間6限(18:00～19:30)・7限(19:40～21:10)開講科目を拡充
- ・リサーチプロジェクトの時限のシフトが可能(通常5・6限から6・7限へ)
- ・先端研究を紹介するオムニバス授業として「政策アドバンスト研究」を夜間開講

公共政策クラスター

RESEARCH PROJECT_01 PUBLIC POLICY CLUSTER

勝村 誠 特別任用教員（教授）

[専門分野]
政治学（日本政治史）

上久保 誠人 教授

[専門分野]
現代日本政治論、政策過程論、
国際政治経済学

上子 秋生 特別任用教員（教授）

[専門分野]
地方行政制度、地方公務員制度、
公務員服務規律

蔡 秀卿 教授

[専門分野]
行政法、比較行政法、
アジア法（中国法、台湾法）

城戸 英樹 教授

[専門分野]
行政学、比較政治学、
政府間関係

佐藤 満 特命教員（教授）

[専門分野]
政治過程論

重森 臣広 教授

[専門分野]
政治思想史

田林 葉 教授

[専門分野]
アメリカ文学、文化研究

HICKS, Kimberley Anne 教授

[専門分野]
政治学、政治文化論

藤原 智栄美 教授

[専門分野]
日本語教育学、社会言語学

真淵 勝 特別任用教員（教授）

[専門分野]
行政学、公共政策

宮脇 昇 教授

[専門分野]
国際政治、国際公共政策、
安全保障政策

森 道哉 教授

[専門分野]
行政学、政治過程論

安江 則子 教授

[専門分野]
EU 研究、国際機構論、
グローバル・ガバナンス

有田 豊 准教授

[専門分野]
中世文献学、外国語教育
（フランス語・イタリア語）

角本 和理 准教授

[専門分野]
法学（民法・情報法）

藤井 禎介 准教授

[専門分野]
政治学

森 隆知 准教授

[専門分野]
情報工学、制御工学

環境開発クラスター

RESEARCH PROJECT_02 ENVIRONMENT AND DEVELOPMENT CLUSTER

石原 一彦 教授

[専門分野]
都市計画、まちづくり

上原 拓郎 教授

[専門分野]
生態経済学、システム科学

鐘ヶ江 秀彦 教授

[専門分野]
計画理論、文化遺産防災学、
ゲーミング・シミュレーション

小杉 隆信 教授

[専門分野]
地球環境政策、エネルギー、
環境システム分析

周 瑋生 教授

[専門分野]
環境政策学、政策工学、
国際エネルギー

高村 学人 教授

[専門分野]
法社会学、地域調査法、
都市環境法

吉田 友彦 教授

[専門分野]
都市計画、住環境政策

SAUCEDO SEGAMI, Daniel Dante 准教授

[専門分野]
パブリック考古学、文化人類学
（ラテンアメリカ）

桜井 良 准教授

[専門分野]
環境教育、政策評価、
野生動物管理

式 王美子 准教授

[専門分野]
都市政策論、住宅問題
住宅政策

豊田 祐輔 准教授

[専門分野]
防災まちづくり、防災政策

中野 勝行 准教授

[専門分野]
持続可能システム、環境政策、
環境社会システム



社会マネジメントクラスター

RESEARCH PROJECT_03 SOCIAL MANAGEMENT CLUSTER

東 佳史 特別任用教員（教授）

[専門分野]

国際開発学、東南アジア地域研究、
平和研究、人口学

飯田 未希 教授

[専門分野]

文化研究、ジェンダー論

石川 伊吹 教授

[専門分野]

経営学（経営戦略論、
経営組織論、企業行動論）

稲葉 光行 教授

[専門分野]

学習科学、認知科学

大塚 陽子 教授

[専門分野]

福祉政策、ジェンダー論

小田 尚也 教授

[専門分野]

開発経済、南アジア地域研究

岸 道雄 教授

[専門分野]

公共経済学、公共経営論

坂西 明子 教授

[専門分野]

都市経済学、労働経済学、
経済政策

桜井 政成 教授

[専門分野]

組織社会学、福祉社会学

西村 陽造 教授

[専門分野]

金融論、国際金融論、
国際経済学

服部 利幸 教授

[専門分野]

管理会計、経営戦略分析

平岡 和久 教授

[専門分野]

財政学、地方財政論、
地域経済論

森 裕之 教授

[専門分野]

財政学、都市経済学

小島 直子 准教授

[専門分野]

外国語教育学

SCHRÖDER Martin 准教授

[専門分野]

グローバル・バリューチェーン、
産業組織、生産管理

高篠 仁奈 准教授

[専門分野]

経済政策、開発経済学、
農業経済学

舟橋 豊子 准教授

[専門分野]

グローバル・マーケティング、
フィリピン地域経済



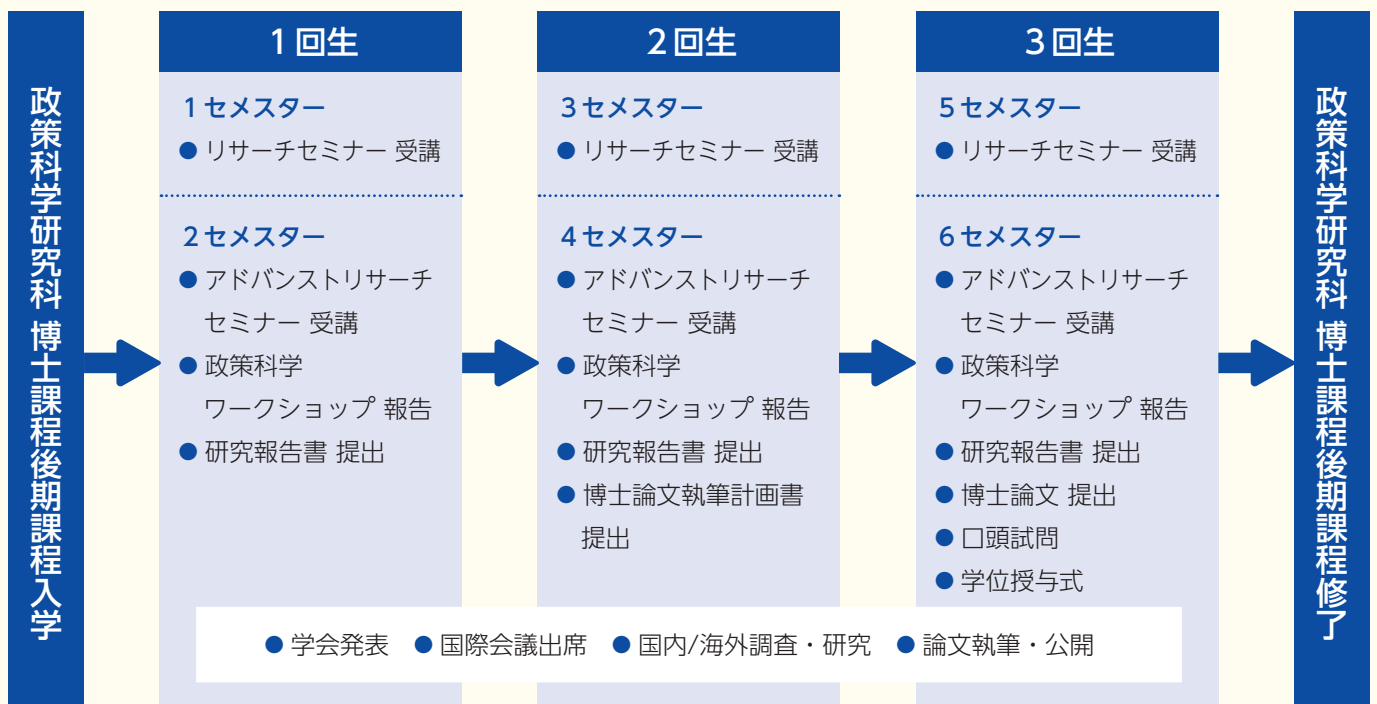
多様な就職実績

- 国立命館 立命館大学教員 - 国立大学法人京都大学教員 - 国立大学法人東北大学教員 - 国立大学法人金沢大学教員 - 国立大学法人和歌山大学教員 - 国立大学法人高知大学教員 - 学芸大学教員 - 学芸大学女子学 光華女子大学教員 - 学芸大学 甲南大学教員 - 学芸大学 大阪観光大学教員 - 学芸大学 松山大学教員 - 京都市教員 - 京都府教員 - 大阪府教員 - 国家公務員 - 京都市 - 京都府 - 大阪市 - 大阪府 - 旭川市 - 宇都宮市 - 亀岡市 - 堺市 - 志木市 - 静岡県 - 摂津市 - 東京都 - 鳥栖市 - 鳥取市 - 長浜市 - 浜松市 - 福井県 - 三重県	- 大和郡山市 - 目衛隊一般曹候補生 - ASK PLANNING CENTER - AT&T グローバルサービス - CSK - JFE ホールディングス - NTT データ - SAP ジャパン - UIFJ 総合研究所 - アップルコンピュータジャパン - イオン - インテック - エープランニング - エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ - エヌ・ティ・ティ・コムウェア (NTT コムウェア) - クインタイルズ・ - トランスナショナル・ジャパン - コンパックコンピュータ - ジーエス・ユアサコーポレーション - システム科学研究所 - シャチハタ - ソネットエンタテインメント - ソフトバンク・テクノロジー - タムラ製作所 - テクノア - テルモ - トヨタデジタルクルーズ - ニッセイ情報テクノロジー - バンドー化学 - ヒルズコーポレーション - ファミリーマート	- フクダライフテック関西 - ヤサカグループ本社 - リクルートエイブリック - リクルートスタッフィング - レコフ - ロイヤルホテル (リーガロイヤルホテル) - ローム - 愛知県経済農業協同組合連合会 (JA あいち経済連) - 秋田信用金庫 - 朝日新聞社 - 追手門学院 - 大阪市信用保証協会 - 大阪製鐵 - 川崎汽船 - 関西国際交流団体協議会 - 紀陽銀行 - 京都商工会議所 - 京都新聞社 - 近畿労働金庫 - 経理バンク - 神戸新聞社 - 佐々木機工 - 三陽商会 - 島津メディカルシステムズ東日本 - 新光証券 - 住商液化ガス西日本 - 住友信託銀行 - 住友倉庫 - 生協総合研究所 - 全国農業 (協組連) - 大和システム	- 高島屋 - 一般財団法人地域公共人材開発機構 - 地域計画建築研究所 - 蝶理 - 椿本チエイン - 電通 - 独立行政法人国立女性教育会館 - 独立行政法人中小企業基盤整備機構 - 独立行政法人福祉医療機構 - 日本振興銀行 - 日本精工 - 日本政策金融公庫 - 日本放送協会 - 日本ミクニヤ - 博報堂アイ・スタジオ - 比果産業 - 光通信 - 日立エイチ・ピー・エム - 日立製作所 - 富士総合研究所 - 富士通エフ・アイ・ピー - 船井総合研究所 - 文教大学学園 - 本田技研工業 - 毎日コミュニケーションズ - 毎日新聞社 - 三菱商事プラスチック - 三菱プレシジョン - 森精機製作所 - 山日YBS グループ - 有楽土地 - 読売新聞東京本社 - 河備システムズ
--	---	---	--

博士課程後期課程

政策科学研究科 博士課程後期課程では、系統적かつ組織的な指導によって博士学位取得までの三年間の研究過程を編成するカリキュラムを提供しています。博士課程前期課程と同様に、学生は共同研究プロジェクトへの参加により系統的な指導を受け、研究力の研鑽をはかるだけでなく、自立した政策科学研究者にとって不可欠な研究プロセスの企画およびマネジメント力を養います。また後期課程の院生は、このような研究活動の成果を論文としてまとめていきます。

政策科学研究科 研究指導フローチャート [博士課程後期課程]



大学院で身につけた専門性や調査経験を活かせる公務員として活躍したい。



京都市役所職員

矢野 晴香 さん

2017年3月 本学経済学部卒
2019年3月 本学政策科学研究科博士課程前期課程修了
2019年4月 京都市役所 入庁

経済学部の学部ゼミでは、文献を通じて社会経済学の理論的な勉強を行いました。理論にとどまらず、地域経済・地域再生の現場についてもっと具体的に研究をしてみたいという思いから政策科学研究科に進学しました。

政策科学研究科では、リサーチ・プロジェクトという専門の異なる複数の教員とそこで研究する院生がユニットを組んで研究を行います。私は、「地域経営と公共政策」というプロジェクトに属しながら、小水力発電事業による中山間地域の地域再生という研究テーマに取り組みました。プロジェクトには、直接指導を仰いだ地域経済・財政の先生だけでなく、環境学や産業組織論の先生もいらっしゃり、全ての先生からアドバイスをもらうことができ、とても有益でした。またプロジェクトの調査宿舎として木質バイオマスの発電に取り組む岡山県真庭市に赴き、院生・教員の全員で研究ノートを執筆する機会もありました。これを通じて地域調査のスキルを得ることができたと思います。

進路先としては、入学当初から公務員を目指しており、キャンパス内の公務員講座でコツコツと勉強を積み重ね、進路と研究との両立をはかりました。

政策科学研究科には、幅広い分野を研究する院生が集まり、院生同士でも勉強会をよく開催しています。私もそれらに参加し、院生同士で活発な議論をしながら研究を前に進めることができました。これからは、大学院で身につけた専門性や調査経験を活かした公務員として頑張っていきたいです。

政策科学研究科は研究者・実務家どちらの能力も伸ばせる研究科です。



松山大学経済学部 講師

江成 穰 さん

2016年3月 本学政策科学部卒
2018年3月 本学政策科学研究科博士課程前期課程修了
2021年3月 同後期課程修了
2021年4月 学松山大学入職

私は、政策科学研究科の博士課程後期課程での研究活動が研究者育成にも実務家としての能力向上にも大きく寄与してくれるものであると考えています。通常の社会科学系の後期課程では指導教員の下で研究に専念し、専門性を高めながら研究者として独り立ちすることが目標とされます。これは専門性を身に着けるためには重要であるものの、研究のアイデアの広がりや限定されてしまったり過度に細分化された専門分野の中でしか議論ができなくなってしまうケースが見受けられます。

政策科学研究科においても院生の活動は基本的には変わりませんが、リサーチ・プロジェクトでの報告や議論が組み込まれることとなります。リサーチ・プロジェクトでは複数の先生方や院生と研究報告や輪読を実施し、これについてのディスカッションを授業内で行います。先生方も院生も異なる分野を専門としている場合がほとんどですので、必然的に多角的な議論がなされることとなり、狭い専門分野に留まることを良しとされません。そこで求められる能力が、論理的思考力です。特定の専門分野に特有の前提が共有されない場合、自身の研究を論理的に一貫させることが重要となります。「論理的思考力なんてもう身につけている」と思う方もいるかもしれませんが、政策科学研究科で研究と向き合うことでより高いレベルの思考力を身につけることができます。

この論理的思考力は、研究者として生きていくためにはもちろん重要ですが、実務家として仕事を行う上でも非常に有用な能力です。ある種の「専門バカ」を育成するのではなく、高い専門性と知識や思考力の応用可能性を高めてくれる本研究科は、研究者・実務家どちらのキャリア形成にとっても最高の環境です。

修士論文・博士論文テーマ（抜粋）

修士論文テーマ

※〔数字〕は修士学位授与年

- タイにおけるコミュニティ林制度の森林保全・再生機能に関する研究 —東北部を対象に—〔2021〕
- 1960年代から現在における日本のアニメーションの変容 —その「輸出力」の観点から—〔2021〕
- 民間図書館の想定利用圏域の変化に見る公共施設再編計画と提供サービス内容変化の図書館利用者に与える影響 —枚方市立図書館再編方針を事例として—〔2020〕
- 行政の合理化における届出制度についての歴史分析 —明治期死亡届制度の生成と変容—〔2020〕
- 青海省における大規模太陽光発電に関する実証的評価 —一砂漠地域に設置する意義と課題—〔2020〕
- 「女学生」の誕生 —明治期から大正期（1899-1925）の高等女学校を対象として—〔2019〕
- 留学生の地震防災力に関する研究 —立命館大学大阪いばらきキャンパスの留学生を対象にして—〔2019〕
- どのような政治教育が大学生の投票参加を促すか —セルフ・エフィカシー理論を基礎とした教育心理モデル開発—〔2019〕
- 中山間地域における小水力発電事業の分析 —歴史的展開と地域経済効果を中心として—〔2019〕

博士論文テーマ

※〔数字〕は博士学位授与年

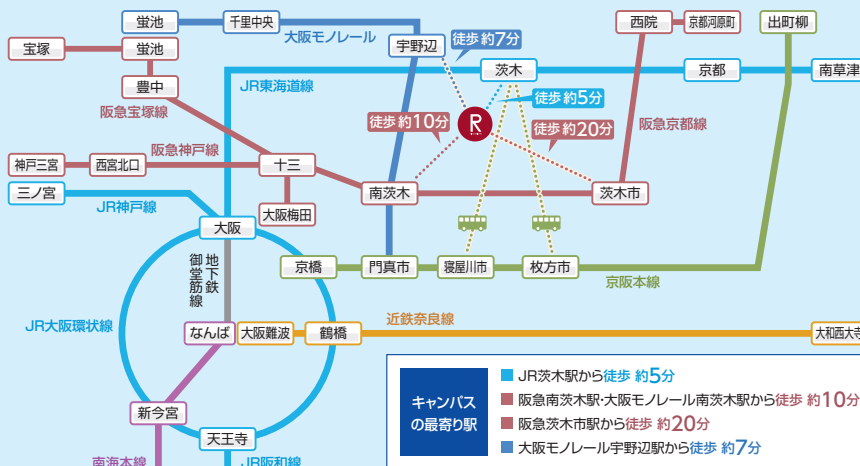
- 中国における鉄道駅舎及び周辺地区開発に関する研究〔2022〕
- 地域経済発展における行政の役割：地域経済学・財政学からの検討〔2021〕
- 生活満足度と経済成長の関係及びその規定要因に関する日中比較研究〔2020〕
- 他者化の政策過程 —革新期アメリカにおいて東南欧系移民はいかにして制限対象となったのか—〔2020〕
- 軍事資源化の観点によるアメリカ軍の水管制に関する研究〔2020〕
- A Study on Conventional Motorcycle Taxi's Demand in the Urban Fringes of Outer Metropolitan Area: Case Study in West Java, Indonesia (大都市圏外縁部における在来型バイクタクシー需要に関する研究：インドネシア・西ジャワ州を事例として)〔2018〕
- The Analysis of Government Spending on Education: Theory and Empirical Evidence from the Districts in Indonesia (政府の教育支出に関する分析：理論とインドネシアの県レベルデータから見る実証的証拠)〔2018〕

■ キャンパス周辺の住環境について

キャンパスに徒歩や自転車で通学できる範囲には、現状でも多くの単身者物件があります。JR茨木駅周辺および阪急茨木市駅周辺に多くの物件があり、阪急南茨木駅周辺、大阪モノレール宇野辺駅周辺にも単身者向け物件があります。



■ キャンパスへのアクセス



■ 主要駅からの経路と所要時間 (2023年1月時点、乗り換え時間は含みません)

京都方面から

➡ JR京都駅～JR茨木駅(所要時間:17分)



➡ 阪急西院駅～阪急南茨木駅(所要時間:24分)



➡ JR南草津駅～JR茨木駅(所要時間:36分)



大阪市内・豊中方面から

➡ JR大阪駅～JR茨木駅(所要時間:14分)



➡ 阪急大阪梅田駅～阪急南茨木駅(所要時間:18分)



➡ JR天王寺駅～JR茨木駅(所要時間:29分)



➡ モノレール千里中央駅～モノレール宇野辺駅(所要時間:9分)



[お問い合わせ先]

立命館大学 政策科学研究科事務室

〒567-8570 大阪府茨木市岩倉町 2-150 大阪いばらきキャンパス A棟 1階

Tel: 072-665-2080 Fax: 072-665-2089

E-mail: gspas-adm@st.ritsumeikan.ac.jp

http://www.ritsumeikan.ac.jp/gspas/